

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 寺家 正昭

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 059-234-2147

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,712	△0.6	240	33.0	255	22.5	116	74.5
21年3月期第2四半期	15,807	—	181	—	208	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.66	—
21年3月期第2四半期	2.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,194	10,382	44.5	412.25
21年3月期	22,488	10,455	46.5	417.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,322百万円 21年3月期 10,455百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.7	500	92.9	550	81.6	280	152.0	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 IMURAYA USA, INC. ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,644,400株	21年3月期	25,644,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	604,175株	21年3月期	600,782株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	25,042,165株	21年3月期第2四半期	25,102,731株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などで緩やかに回復していると言われております。しかし、企業の雇用面や設備投資の動きについてはまだ消極的な面が見られ、民主党連立政権の誕生によって経済的な変化も期待出来ませんが、円高による景況感の悪化などで不透明感は拭いきれず、持ち直しの動きが見られる個人消費についても低水準にとどまっており、本格的な回復に至るにはまだ時間がかかるであろうと考えられます。

菓子・食品業界におきましても消費者の生活防衛意識は依然として強く、小売業の売上指数は前年比マイナスが続いており、PB商品など低価格品への需要シフトも進む大変厳しい環境に置かれております。食品偽装事件などで揺らいだ食品全体に対する安全への信頼は徐々に回復してまいりましたが、少子化や経済のグローバル化が進む中で低迷する国内市場からマーケットを海外にも展開していく動きは当然のこととして起こり、業界や国境を越えた再編も加速して淘汰が進んでくるのではないかと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、今年度の当社グループは前期に引き続き、企業活動の「無駄」による利益流出の抑制を目的とした全社的なSCM活動やLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供に努めてまいりました。また前期に中間流通・小売業様と一緒にたどり着いた加工食品から始めた「新取り組み制度」を加温・冷菓商品においても軌道に乗せることによって利益体制を継続させ、劇的に変化する外部環境に対して自らも変革に挑戦して「着実な進化」を目指す事業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、当社の上半期の最盛月である7月から8月にかけての天候不順の影響もあって、157億12百万円（前年同期比94百万円減、99.4%）の微減となりましたが、利益面におきましては、SCM活動やLMM取り運動の成果のほか、燃料価格の下落による工場動燃費の減少なども寄与して、連結営業利益は2億40百万円（前年同期は1億81百万円）、連結経常利益は2億55百万円（前年同期は2億8百万円）、連結純利益は1億16百万円（前年同期は66百万円）となっており、いずれも前第2四半期連結累計期間に対して改善する結果となりました。

セグメント別の売上の概況は、次の通りであります。

## &lt;流通事業&gt;

流通事業の売上高は、133億54百万円（前年同期比2億42百万円増、101.8%）となりました。流通事業におけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下の通りです。

## ① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については水ようかんやOEM商品は伸長しましたが、ようかんや他の和洋菓子が減少し、26億6百万円（前年同期比1億28百万円増、105.2%）となりました。

食品については、前期に売上を落としたコールドデザートは回復しましたが、逆に前期に売上を伸ばした「ゆであずき」等を主体とした缶詰商品が落ち込み、食品合計では18億49百万円（前年同期比48百万円減、97.4%）となりました。

デイリーチルド商品では内食回帰の影響もあってか、3個入り「チルドまん」の立ち上がりが好調に推移し、また過去2年売上が減少しておりました「豆腐」商品につきましても、業務用ルートの拡販などで売上を伸ばしました。しかし、寒天ブームの後退などで3年に亘り減少を続けている「チルドデザート」の減少分を埋めることが出来ず、5億71百万円（前年同期比50百万円減、91.9%）となりました。

## ② 加温、冷菓、冷凍菓子

「肉まん・あんまん」等の加温商品は当第2四半期後半にシーズンが始まったばかりであり、まだ売上構成比も少ないカテゴリーですが、12億57百万円（前年同期比38百万円減、97.0%）で推移しております。しかし、B級ご当地グルメの祭典・B-1グランプリでゴールドグランプリを獲得した横手やきそばとタイアップした「横手やきそばまん」や「くまさんの肉まん」など特色あるバラエティ商品がマスコミに取り上げられ、話題となったこともあって、第3四半期以降に当社のメイン商品としての売上増を期するものであります。

冷菓（アイスクリーム）商品は上半期の当社の主力商品であります「あずきバー」が最盛期に冷夏の影響を受けたものの、6月までの販売が順調に推移し第2四半期までの累計では1億68百万本（前年同期は1億57百万本、106.7%）となり、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は1億91百万本（前年同期は1億66百万本、115.0%）となり、今期も記録を更新しました。4月から連結子会社として出発しましたIMURAYA USA, INC.の売上（1億29百万円）も加わり、冷菓商品全体で

は70億69百万円（前年同期比2億51百万円増、103.7%）となりました。

冷凍菓子は前期から販売をしており、まだ売上規模は大きくありませんが前年同期比160.7%となり、今後の展開を強化するカテゴリーと位置づけております。

#### <フードサービス事業>

フードサービス事業の売上高は、アンナミラズ既存2店舗のメニューやオペレーションの見直し、ジュヴォー5店舗の効率的運営、名古屋地区で初となる催事販売への出店などの積極的な展開をおこないましたが、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店した影響もあって、2億72百万円（前年同期比50百万円減、84.3%）と減少しました。

#### <調味料事業>

調味料事業の売上高は、国内では機能性食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって苦戦を続け、20億57百万円（前年同期比2億96百万円減、87.4%）と減少しました。しかし、前期に生産の制限を余儀なくされていた中国の事業法人である北京京日井村屋食品有限公司（J I F）の稼働率が、中国内の品質管理体制整備によって徐々に回復の兆しを見せており、国内市場の需要の掘り起こしも進めて、下期および通期の経営成績へ貢献するよう活動を進めてまいります。

#### <その他の事業>

イムラ株式会社では、不動産管理事業のヴィル・グランディール賃貸住宅が完成後3年を経過しましたが、豊かな住空間創造を目標として景観に配慮した植栽管理や、環境に配慮した廃棄物処理を実施しています。また企業内託児所では従業員の大切なお子様をお預かりして2年目となり人数も増え、開設の目的であった従業員確保に繋がり、より安全・安心の強化に努めております。規格外品の販売を行なっております「M O T T A I N A I屋」は、地域住民の皆様に支えられて口コミで評判が広がり、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管も受けて、売上高は28百万円（前年同期比10百万円増、157.9%）と伸長しました。

利益面では、前述のS C M活動が効果を発揮して、製品や原材料の廃棄ロスが減少し、また受注から販売までのつながり重視によって運賃が減少しましたが、戦略的な在庫対策のための保管料や、その他の販管費につきましては一部増加しております。生産関係でもコスト削減は進められ、井村屋製菓の津工場とシーズニングカンパニーを合わせて人件費、動燃費、修繕費、消耗品費などを中心とした経費削減を実現して収益向上に寄与しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては以上のとおりでございますが、下半期につきましては、変化する政治・経済環境によりスピーディーに対処する必要性から、既に10月1日付で組織改革や人事異動を行い、新しい付加価値を創造していく部門として「新事業開発推進部」を発足させました。一方で今までのS C M活動やL M M取り運動をさらに体系化して、各プロセス毎にグループのコスト構造を見直して変革を実行する取り組みもスタートしております。

10月以降の経済環境は、不透明感の中で景気の停滞色が強まる可能性が高いと考えられます。そのような中で当社グループは今まで積み上げてきた「つながり」による利益創出を維持強化しながら「常にもう一歩！さらにもう一歩！」を合い言葉に、挑戦する下半期として当初の目標を達成する所存であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は231億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が夏物商品の販売により増加し、秋冬商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加しましたことから7億67百万円増加の94億1百万円となりました。固定資産は時価評価の下落による投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却などにより61百万円減少となりました。

負債は、128億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加となりました。流動負債は夏物商品の生産による支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加した一方、未払金、未払法人税等が減少しましたこと等から、1億39百万円減の89億96百万円となりました。固定負債は、流動比率の改善を図るため短期借入金からシフトした長期借入金や退職給付引当金が増加したこと等により9億18百万円増の38億15百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて73百万円減少の103億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.49%から44.51%へ減少し、1株当たり純資産額は417円51銭から412円25銭へ減少しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期に向けて、当社の冬場の主力商品である「肉まん・あんまん」を中心とする加温商品の売上増加が見込まれますので、平成21年5月14日付の「平成21年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、天候不順や景気の停滞、原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年4月1日に流通事業における米国への事業進出・展開を目的にLA/I.C., INC.の株式を取得しております。なお、LA/I.C., INC.は平成21年4月1日にIMURAYA USA, INC.に社名を変更し、当社が株式の83.3%を所有する特定子会社となりました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,737	1,482,744
受取手形及び売掛金	5,195,963	4,583,324
商品及び製品	1,450,139	1,302,577
仕掛品	259,336	265,254
原材料及び貯蔵品	560,133	506,239
その他	520,961	503,882
貸倒引当金	△10,979	△9,824
流動資産合計	9,401,292	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,610,890	11,526,966
減価償却累計額	△6,623,120	△6,426,580
建物及び構築物(純額)	4,987,770	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,453,631	11,164,085
減価償却累計額	△9,255,020	△9,047,746
その他(純額)	2,198,610	2,116,339
有形固定資産合計	11,380,343	11,410,688
無形固定資産		
その他	171,651	109,700
無形固定資産合計	171,651	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,095	1,151,557
その他	1,144,408	1,215,106
貸倒引当金	△31,699	△33,113
投資その他の資産合計	2,240,805	2,333,549
固定資産合計	13,792,800	13,853,938
資産合計	23,194,092	22,488,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,626,982	3,015,374
短期借入金	2,105,000	2,435,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	925,997
未払金	1,779,480	1,890,160
賞与引当金	477,211	403,739
その他	562,570	465,426
流動負債合計	8,996,509	9,135,697
固定負債		
長期借入金	1,500,716	755,820
退職給付引当金	677,827	617,009
引当金	28,589	27,856
その他	1,608,082	1,495,907
固定負債合計	3,815,214	2,896,592
負債合計	12,811,724	12,032,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,188
利益剰余金	4,657,897	4,741,536
自己株式	△295,263	△293,837
株主資本合計	8,938,662	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243,461	△216,947
繰延ヘッジ損益	△2,076	—
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△34,920	△15,695
評価・換算差額等合計	1,384,242	1,432,058
少数株主持分	59,462	—
純資産合計	10,382,367	10,455,846
負債純資産合計	23,194,092	22,488,136

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,807,157	15,712,276
売上原価	10,601,556	10,450,304
売上総利益	5,205,600	5,261,971
販売費及び一般管理費	5,024,469	5,021,136
営業利益	181,131	240,835
営業外収益		
不動産賃貸料	86,402	86,674
雑収入	31,133	20,417
その他	15,474	16,444
営業外収益合計	133,011	123,536
営業外費用		
支払利息	25,222	31,205
不動産賃貸原価	45,046	44,613
退職給付会計基準変更時差異の処理額	32,750	32,750
その他	2,866	708
営業外費用合計	105,886	109,278
経常利益	208,256	255,092
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
貸倒引当金戻入額	—	150
その他	83	—
特別利益合計	49,823	150
特別損失		
固定資産除却損	—	8,513
減損損失	24,154	491
投資有価証券評価損	33,039	—
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	7,970	0
特別損失合計	65,164	13,105
税金等調整前四半期純利益	192,915	242,138
法人税、住民税及び事業税	95,129	98,664
法人税等調整額	35,570	27,231
法人税等合計	130,699	125,896
少数株主損失(△)	△4,680	△490
四半期純利益	66,896	116,731



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	192,915	242,138
減価償却費	439,343	446,637
減損損失	24,154	491
のれん償却額	—	6,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,033	△259
受取利息及び受取配当金	△15,057	△11,654
支払利息	25,222	31,205
為替差損益(△は益)	15	553
持分法による投資損益(△は益)	2,135	△4,474
固定資産除売却損益(△は益)	4,770	8,437
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642	0
投資有価証券評価損益(△は益)	33,039	—
売上債権の増減額(△は増加)	△844,511	△606,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,693	△194,298
仕入債務の増減額(△は減少)	872,862	597,388
未払金の増減額(△は減少)	314,215	△121,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84,709	33,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,053	73,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,249	60,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,821	1,993
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,780	△1,260
その他	27,297	101,193
小計	621,087	664,602
利息及び配当金の受取額	15,057	11,654
利息の支払額	△25,222	△31,205
法人税等の支払額	△35,260	△99,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,661	545,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	4,739	△107,526
有形固定資産の取得による支出	△388,898	△278,015
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△449
投資有価証券の取得による支出	△85,490	△3,053
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△35,015	△61,339
貸付金の回収による収入	336	69,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,942	△379,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△330,000
リース債務の返済による支出	—	△27,832
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△222,758	△835,837
自己株式の売却による収入	2,612	613
自己株式の取得による支出	△12,721	△2,099
配当金の支払額	△200,025	△200,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,891	△295,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	△33,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,722	△162,733
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	794,325	1,279,777

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,112,620	322,823	2,353,898	17,815	15,807,157	—	15,807,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,830	125	38,847	5,410	47,213	(47,213)	—
計	13,115,451	322,948	2,392,745	23,225	15,854,371	(47,213)	15,807,157
営業利益又は営業損失 (△)	767,444	△90,151	△62,445	△1,155	613,692	(432,560)	181,131

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサービス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,354,636	272,249	2,057,267	28,123	15,712,276	—	15,712,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,902	103	32,546	5,579	47,132	(47,132)	—
計	13,363,538	272,353	2,089,813	33,702	15,759,408	(47,132)	15,712,276
営業利益又は営業損失 (△)	813,581	△119,693	△30,364	1,828	665,352	(424,517)	240,835

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。